

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)検証結果

対象事業名 (総合戦略 該当ページ)	総合戦略のKPI (重要業績評価指標)	事業概要	事業費 (単位:円)	成果指標			【1】効果検証(4段階評価) ①地方創生に非常に効果があった。 ②地方創生に相当程度効果があった。 ③地方創生に効果があった。 ④地方創生に効果がなかった。	【2】外部有識者による評価(2段階評価) ①総合戦略のKPI達成に有効であった。 ②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない。	【3】今後の方針(5段階) ①追加等更に発展させる ②事業内容の見直し(改善) ③事業の継続 ④事業の中止 ⑤予定通り事業終了
				指標	目標値	実績値			
① 総合戦略策定	-	人口の将来展望を分析した上で課題の整理を行い、今後の取組の方向性を示します。また、第5次東松山市総合計画・前期基本計画との整合性を図り、基本計画におけるリーディングプロジェクトとして策定します。	-	-	-	-	・市民会議、パブリックコメント ・庁内会議・有識者会議・議会への報告 ・平成27年10月完成 ・本市の現状や課題について認識し、今後取り組むべき事項について明らかにした。	・「観光」と「産業」をマッチングして取り組んでいただきたい。例えば、「観光」と「農業」でまちづくりとして交流が図れると良い。	
② 「まなびのみち」創造事業 (P14:まるごとテーマパークプロジェクト)	年間観光入込客数 :平成31年に250万人	高坂駅を中心とした市南部地域において、葛袋地区の化石や廃線敷など、これまで活用されてこなかった地域資源に着目し必要な整備を行い、観光分野を活性化します。	62,721,010	東武東上線高坂駅乗降客数	1%増	増減無	②地方創生に相当程度効果があった。 ・化石と自然の体験館の整備 ・鞍掛山散策路整備測量設計 ・自然と化石の体験館については、4月からの入館者数(8月まで)が1万人を以て上となり、化石という地域資源を有効活用することができた。	①総合戦略のKPI達成に有効であった。 ・街全体がテーマパークというイメージがないので、地域資源を有効活用し、具体化してほしい。 ・推進役が中心となって、行政と民間が連携して進めていくことが大切であり、優先順位を決めて進めてほしい。 ・KPIの設定については、駅を利用せず車での来場者が多いことから、高坂駅乗降客数ではない方が良い。化石と自然の体験館の来場者数などが良い。	①追加等更に発展させる。 ・まなびのみち創造事業として、引き続き観光資源を磨き上げ、散策路の整備や鞍掛山の整備を実施し、散在する資源をウォーキングルートで結ぶことにより、全体として大きな輝きのある観光資源としていく。
③ 企業と起業応援プロジェクト (P15:企業と起業応援プロジェクト)	市内事業所数 :平成31年に3,504事業所 市内従業者数 :平成31年に36,500人	創業支援、既存企業支援、立地支援を一体的且つ有機的に展開することで、安定的な雇用の提供、定住人口の増加、地域内循環経済の確立、そしてまち全体の元気の創出を目指す。	11,876,448	入居企業数 コワーキングスペースの提供数	4社 20席	2社 19席	②地方創生に相当程度効果があった。 ・商工会への補助(創業塾) ・創業支援センターの整備 ・創業塾は5日間開催し、延べ28人が経営の基礎知識や創業計画書の作成等を学んだ。 ・創業支援センターでは、事務所に2企業入居し、コワーキングスペースの4月～6月まで延べ148人の利用があった。	①総合戦略のKPI達成に有効であった。	①追加等更に発展させる ・創業支援センターを拠点として、民間金融機関によるファンドの設立を支援し、創業セミナーの開催など更なる創業支援に取り組む。

④	<p>デマンド交通事業 (P17:地域の拠点再構築プロジェクト)</p>	<p>新たな公共交通の利用者数 :平成31年度の年間延べ利用者数 36,000人 市民意識調査で買い物などの日常生活の利便性がよい・どちらかと言えばよいと回答した市民の割合 :平成31年度に40%</p>	<p>公共交通空白・不便地域の解消や市内循環バスの見直しなどを目的に、タクシーの利用料金を補助する形でデマンド交通事業を実施し、生活の利便性を向上させる。</p>	10,029,060	1か月間の延べ利用者数	3,000人	4,303人	①地方創生に非常に効果があった。	①総合戦略のKPI達成に有効であった。	③事業の継続
								<p>・タクシーの利用料金の補助を実施 ・自宅前から決められた乗降ポイントまで3段階の料金で乗ることができる。 ・6月末までの総登録者数は12,717人、制度開始からの利用者数は3,516人、利用件数は33,945件となっている。</p>		<p>・新たな公共交通の手段として、利用登録者が増加しており、高い利便性があると判断することから、引き続き実施する。</p>
⑤	<p>多子世帯保育料軽減事業 (P18:子育てしやすいまちの創造プロジェクト)</p>	<p>市民意識調査で子育て環境が整っている・どちらかといえば整っていると回答した子育て中の家族がいる市民の割合 :平成31年度に50%</p>	<p>保育園等に入所する第3子以降の児童(満3歳未満)の保育料を助成することにより、多子世帯における経済的負担の軽減を図る。</p>	27,553,700	補助対象児童数	50人	84人	①地方創生に非常に効果があった。	①総合戦略のKPI達成に有効であった。	③事業の継続
								<p>・保育所及び家庭保育室等に入所する第3子以降の子どもの保育料の無料化 ・引き続き平成28年度においても実施している。</p>	<p>・子育て支援の施策を引き続き実施し、今後の取組の「子どもの居場所づくり事業」は早急の実施してほしい。</p>	<p>・保育施設等を利用する子育て世帯の保育料負担を軽減することができ、利用者が増加していることから引き続き事業を実施する。</p>